



【手法】

地域新電力

地域企業との連携

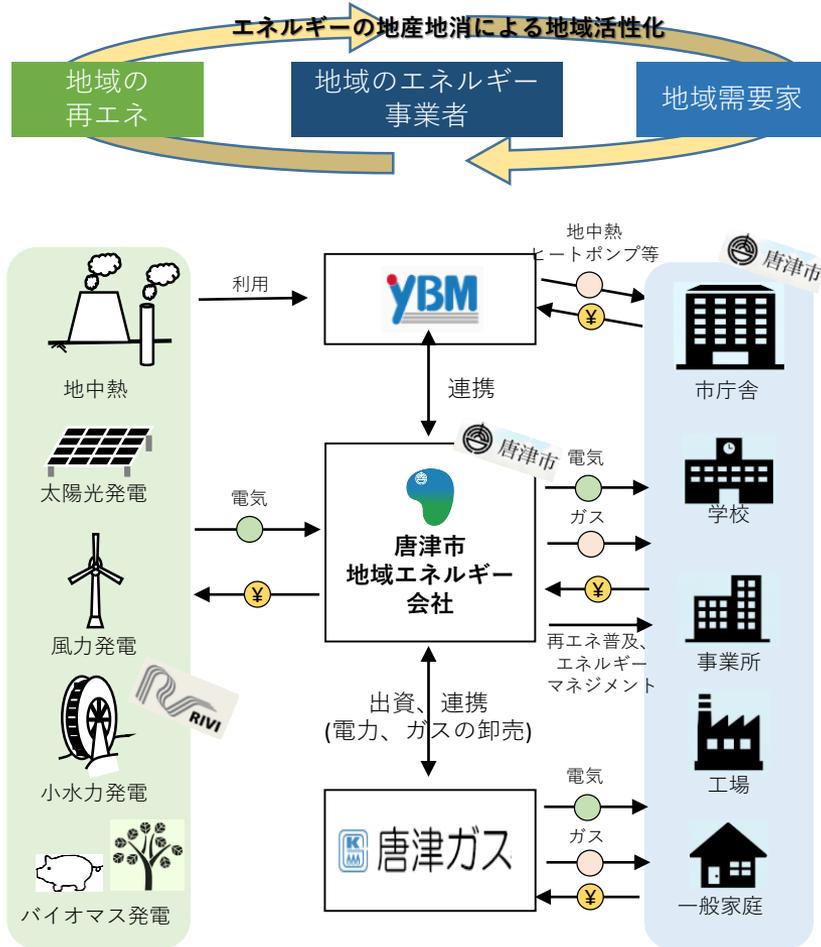
再エネ

【目的】

再エネ拡大

地域活性化

1. 事業イメージ (目標年度: 2030)



2. 事業概要

【目的】再エネの一層の利活用の促進、地場企業等との連携による地域活性化

【手段】①地域資源を活用した再エネ事業の検討、②シュタットベルケモデルによる地元産業活性化の詳細検討、③「唐津市版エネルギー構造高度化モデルの検討」

【特徴】域内再エネ資源の詳細調査や、ドイツのシュタットベルケも参考に収益事業と非収益事業を組合せた事業モデルを検討し、地域活性化を目指す。

3. 事業効果 (目標年度: 2030、基準年度: 2018)

【再生可能エネルギーの利用量】 17,560,000 kWh/年 (約7300世帯分の電力)

【二酸化炭素排出削減効果】 4,108 t-CO₂/年 (約910世帯分のCO₂排出量)

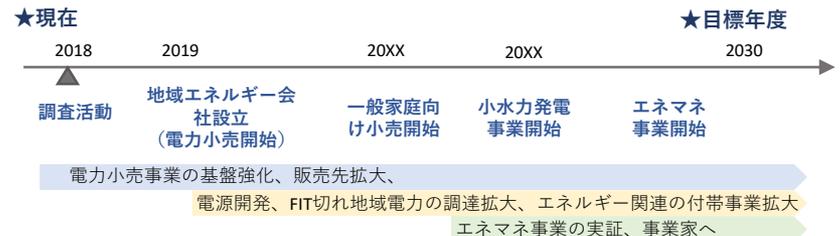
【地域経済付加価値】 約1億3,410万円/年

【地域課題の解決】 地域エネルギー会社のエネルギー事業で得た収益を利用して、地元企業と連携しながら地域活性化に貢献する活動を実施する。(地域特産のハウスみかんや水産物を使った商品開発や販売支援、健康推進活動、虹の松原の落ち葉処理等)

4. 事業体制

唐津市	コンソーシアム代表として活動全体を統括
唐津ガス	地域エネルギー会社の中核機関として、ビジネスモデルを検討
YBM 株式会社 ワイビーエム	地中熱利用技術を活用した省エネ等の検討
RIVI	小水力発電調査を担当
NTTdata 株式会社 NTTデータ 福岡研究所	地域エネルギー会社の事業性検討や唐津市版シュタットベルケのあり方検討の支援

5. 事業スケジュール





別紙

【手法】

地域新電力

地域企業との連携

再エネ

【目的】

再エネ拡大

地域活性化

①自治体の基礎情報

【規模】人口：122,718人（平成30年11月1日時点）、世帯数：50,673世帯（平成30年11月1日時点）

歳入・歳出：674億4,475万円（平成30年度一般会計予算）、面積：487.58km²（平成30年1月4日時点）

【立地】佐賀県の北西に位置し、東部は福岡県糸島市、佐賀市、南部は多久市、武雄市、伊万里市、西部は玄海町、伊万里湾を隔てて長崎県松浦市に境界を接している。

- ①福岡空港から鉄道で唐津駅まで約1時間30分。昭和バスからつ号で唐津バスセンターまで約1時間30分。
- ②佐賀空港からは、空港から佐賀駅まで市営バスで約35分。佐賀駅から唐津駅まで約1時間。

【産業構造】市内総生産の経済活動別構成比 ※市内総生産（名目）3,399億9千万円（平成27年度）

農業3.82%、林業0.16%、水産業0.6%、鉱業0.29%、製造業22.7%、建設業6.6%、電気ガス水道・廃棄物処理業2.62%、卸売小売業7.61%、金融保険業3.16%、不動産業10.35%、運輸・郵便業4.03%、情報通信業2.87%、サービス業4.27%

②各主体の参画理由

【唐津市】：コンソーシアム代表として活動全体を統括

- ・豊富な再エネ資源を有効活用すべく、これまで積極的に再エネ導入等を推進してきた実績を活かして、自治体主導で地域エネルギー会社を設立し、再エネの普及、再エネ関連ビジネスの拡大を図るとともに、地域雇用を生み出し、地域の持続可能性を高めることを目指している。

【唐津ガス】：地域エネルギー会社の中核機関として、ビジネスモデルを検討

- ・唐津市に拠点を置く企業で、唐津市内の都市ガスやプロパンなどのガスの供給を行う地域に根ざしたエネルギー会社である。地域エネルギー会社創設した際の中心的な存在として、地域エネルギー会社と地元企業との連携による地域活性化方策について検討を行うため。

【ワイビーエム】：地中熱導入可能性の検討

- ・地中熱ヒートポンプに関する現地調査からシステム導入まで一貫して行う地場企業。地中熱を活用した唐津市内施設の省エネ化を検討するため。

【リバー・ヴィレッジ】：小水力発電の調査

- ・九州大学初のベンチャー企業であり、九州管内の水力発電に関わる企画・調査・設計を手掛けている。本事業の対象河川の調査を行うため。

【NTTデータ経営研究所】：地域エネルギー会社の事業性検討や唐津市版シュタットベルケのあり方検討の支援

- ・平成29年度に唐津市実施した「地域エネルギー創出事業」に関して代表幹事として唐津市の調査を行い、多量のバックデータを有しており、地域に根ざした地域エネルギー会社の事業性検討や唐津市版シュタットベルケのあり方を検討するため。